ＪＴＢグループ 2026年3月期 連結決算概要

ＪＴＢは、2026年3月期（2025年4月～2026年3月）の連結決算を取りまとめた。

1. 全体概況

ＪＴＢグループは、2025年度のテーマとして掲げた「未来から現在（いま）を創る～ビジネスモデル変革の加速～」という方針のもと、事業の持続的拡大と経営基盤の強化を推進した。

当期は、世界的な人流拡大と、訪日外客数（4268万人）および国内旅行消費（約26.8兆円）の過去最高更新という追い風を受け、ＪＴＢグループの売上高は旅行全体で前期比105％を達成した。特に訪日旅行や第三国間のグローバル旅行が大きく伸長し、好調な業績に貢献した。旅行以外においても、ＭＩＣＥ、大阪・関西万博関連でのパビリオン運営や催事運営、商事領域、決済領域等が堅調に推移し、取り扱いが拡大した。

また、将来を見据えた基盤整備として、専門人財の採用や賃金改善、財務基幹システム刷新、ＡＩ・デジタル分野への積極的な投資を実施した。さらに、グローバル事業の強化としてツーリズム業界におけるＢ２Ｂメディア企業世界最大手Northstar Travel Groupの株式譲受をした。ブランディング活動やサステナビリティ経営、組織開発などの取り組みも加速し、多角的な事業変革と成長基盤の強化に注力した1年となった。

これらの取り組みの結果、売上高は1兆1333億円（前期比106％）、経常利益は173億円（同104％）となり、増収増益を達成した。

■ＪＴＢグループの決算概況

	2025年度	前年比	2024年度
売上高	1兆1333億円	106％	1兆733億円
営業利益	145億円	98％	149億円
経常利益	173億円	104％	166億円
純利益	121億円	141％	86億円

2. 事業別ハイライト

◆ツーリズム事業

法人領域＝教育マーケットでは学校課題や大学、自治体の課題解決に踏み込んだ提案、法人マーケットでは一企業に対する複数案件への取り組み強化により前年より取り扱いを伸長した。また、World Baseball Classicでの実績を通じて、グローバルスポーツにおけるホスピタリティプロバイダーとしての地位を確立した。

個人領域＝顧客体験価値向上とＣＲＭ強化により、チャネル横断での顧客対応の整備、アプリ機能やプレミアム会員特典を拡充した結果、トラベルメンバーは100万人増の2270万人に増加した。ＳＮＳ・リアルイベントを通じた顧客接点を強化し、インフルエンサー連携や価格訴求型商品、話題性のあるテーマ旅行商品の展開により、新規顧客を獲得した。

訪日インバウンド＝市場の追い風を受け、法人向け訪日インバウンド需要に対応する体制の強化を図った。個人向けでは海外ＯＴＡ提携と訪日仕入営業を強化し、インバウンド流通を拡大した。

◆エリアソリューション事業

観光ＤＸ領域＝活況なインバウンド市場を背景に、体験アクティビティの予約・販売プラットフォーム「JTB BÓKUN」の販売流通額が過去最高を記録した。宿泊事業者向けの課題解決に向け、アクティバリューズ社と提携のうえ、運営基盤から決済、ＳａａＳまで一貫したソリューションの提供を開始した。社会課題であるオーバーツーリズム対策として、手ぶら観光サービスを開始した。

観光地整備・運営支援領域＝ふるさと納税領域においては取扱寄付額が過去最高を達成した。商事領域は高稼働な宿泊事業者への消耗品販売が好調に推移し、金融・決済領域では宿泊施設の公式サイトで予約から事前決済まで完結できるサービス（JTB Book&Pay）での決済額が大幅増加した。

エリア開発領域＝重点エリアでのコンテンツ開発を推進した。大阪・関西万博や2030年開業予定の大阪ＩＲにより増加が見込まれる訪日外国人をターゲットとしたナイトエンタテイメント「OSAKA VARIETY ACT SHOW」を道頓堀で開始した。万博ではパビリオン運営やオリジナルの商品造成、プロモーション、物販の領域において、ＪＴＢグループの総合力を発揮し、グループ全体の取り扱い領域を拡大した。

■部門別概況（金額は売上高）

	2025年度	前年比	2024年度
国内旅行	4246億円	97％	4360億円
海外旅行	2439億円	109％	2243億円
訪日旅行	752億円	121％	622億円
第三国間旅行	1286億円	115％	1118億円
旅行計	8725億円	105％	8343億円
旅行以外計	2608億円	109％	2390億円

※第三国間旅行：日本発着以外の旅行
※旅行以外：ＭＩＣＥ・ＢＰＯ、商事、出版等

◆ビジネスソリューション事業

ＡＢＭ（Account Based Marketingの略）＝戦略高度化とデータ活用強化により、マーケティングデータ分析で未捕捉領域を可視化した。さらに、リアル・デジタル施策と営業連携で、顧客課題起点の効果的な施策を実行した。

Ｍｅｅｔｉｎｇｓ＆Ｅｖｅｎｔｓ領域＝コロナ禍以降最大の市場回復率を追い風とし、戦略的ＰＤＣＡサイクル実装で受注確率の向上を達成した。さらに基盤強化のため、新たなベニューの開発やリスクマネジメントの仕組みを体系化するベンダーマネジメントを担う部署を新設した。

ビジネストラベル領域＝新システム「ビズバンス出張予約」への移行とリブランディングが順調に進み、手数料改定やサステナブルな付加価値提案で顧客基盤を拡大した。

◆グローバル領域

グローバルＤＭＣ事業＝アジア発ヨーロッパ行きのグローバルインバウンド事業が堅調に推移し、生産性・収益性ともに高水準を維持しＤＭＣ事業をけん引した。シートインコーチ事業（コース組み合わせ自由のバスツアー）はEuropamundo社がヨーロッパおよびアジアにおいてコース拡充と商品の販売地域の多様化を進め、カナダのカルガリー社での販売も拡大、利用者数が19.5万人と増加した。また、日本市場向けヨーロッパ周遊バスツアー「ランドクルーズ」も取り扱いを伸長した。

グローバルビジネスソリューション事業＝ＭＩＣＥ領域は需要回復と訪日外国人旅行者増加を背景に、取扱件数・売り上げを伸ばし、グローバルビジネスソリューションサイトを活用し新規需要を創出した。

会員宿泊施設向け福利厚生制度

従業員の暮らしのパートナー

ＪＴＢ旅ホ連共済

＜ＪＴＢ旅ホ連特集＞

「経営者、従業員の暮らしのパートナー」。ＪＴＢ旅ホ連共済（理事長＝宮崎光彦・ＪＴＢ協定旅館ホテル連盟会長）は、ＪＴＢ旅ホ連会員施設の経営者、従業員に「傷害総合保険付き福利厚生制度」を提供している。旅館・ホテルの経営者から「宿泊業に携わる従業員の福利厚生のために、独自の制度が必要だ」という声が上がったことをきっかけに、1987年に設立された。39年目を迎える2026年4月現在、加入会員施設は1318軒、加入員数は約2万6690人となっている。外国人でも同じ条件で加入可能。年間を通じていつでも加入を受け付けている。

2026年度のポスター

パンフレット

JTB旅ホ連のスケールメリットを生かして災害補償などの給付要件を拡大するなど、絶えず内容を改善。2025年度からは、普通加入員の加入年齢が、従来の「65歳未満まで」から「70歳未満まで」に引き上げられ、高年層の就業への安心感が高まった。

ＪＴＢ旅ホ連共済は、パート社員も加入できる。加入費の支払いは、施設での負担はもちろん個人負担も可能となっている。

プランは、リーズナブルな「お手軽プラン（プランＡ）」（年間3600円）と、補償が手厚い「充実プラン（プランＢ）」（年間8400円）の2タイプから選択できる。保険部門を例にとると、お手軽プランは業務中の事故に限られる一方で、充実プランはプライベートな時間も対象になるなど、加入者のニーズに合わせた設定となっている。

給付内容が充実 従業員の満足度向上に

給付部門と保険部門を組み合わせたユニークな制度で、会員施設の従業員であれば、パート社員も加入できる。加入費の支払いは、施設での負担はもちろん個人負担も可能となっている。

プランは、リーズナブルな「お手軽プラン（プランＡ）」（年間3600円）と、補償が手厚い「充実プラン（プランＢ）」（年間8400円）の2タイプから選択できる。保険部門を例にとると、お手軽プランは業務中の事故に限られる一方で、充実プランはプライベートな時間も対象になるなど、加入者のニーズに合わせた設定となっている。

ＪＴＢ旅ホ連共済は、給付部門と保険部門を組み合わせたユニークな制度で、会員施設の従業員であれば、パート社員も加入できる。加入費の支払いは、施設での負担はもちろん個人負担も可能となっている。

プランは、リーズナブルな「お手軽プラン（プランＡ）」（年間3600円）と、補償が手厚い「充実プラン（プランＢ）」（年間8400円）の2タイプから選択できる。保険部門を例にとると、お手軽プランは業務中の事故に限られる一方で、充実プランはプライベートな時間も対象になるなど、加入者のニーズに合わせた設定となっている。

外国人も同じ条件で加入可能

給付部門と保険部門を組み合わせたユニークな制度で、会員施設の従業員であれば、パート社員も加入できる。加入費の支払いは、施設での負担はもちろん個人負担も可能となっている。

プランは、リーズナブルな「お手軽プラン（プランＡ）」（年間3600円）と、補償が手厚い「充実プラン（プランＢ）」（年間8400円）の2タイプから選択できる。保険部門を例にとると、お手軽プランは業務中の事故に限られる一方で、充実プランはプライベートな時間も対象になるなど、加入者のニーズに合わせた設定となっている。

ＪＴＢ旅ホ連共済は、給付部門と保険部門を組み合わせたユニークな制度で、会員施設の従業員であれば、パート社員も加入できる。加入費の支払いは、施設での負担はもちろん個人負担も可能となっている。

プランは、リーズナブルな「お手軽プラン（プランＡ）」（年間3600円）と、補償が手厚い「充実プラン（プランＢ）」（年間8400円）の2タイプから選択できる。保険部門を例にとると、お手軽プランは業務中の事故に限られる一方で、充実プランはプライベートな時間も対象になるなど、加入者のニーズに合わせた設定となっている。

2025年度の同共済の総給付額は4463万円。その内訳は、若い世代への「結婚・出産祝金」、その子どもの「入学祝金」で3割強、全世代への「療養・入院見舞金」で3割、長らく施設を支えている人への「古希祝金」で2割弱。暮らしの中で、必要とされるタイミングに合わせた仕組みとなっている。

また、昨今多発する自然災害に被災された会員には災害見舞金を、業務中の偶発的な事故による重篤な事案に対しては保険の適用など、加入施設からは、「加入費が安価な割に給付内容が充実している」「会社の制度と組み合わせて活用し、従業員の福利厚生制度の充実に役立てている」などの評価の声が上がっている。

ＪＴＢ旅ホ連共済は、加入促進について、旅ホ連本部の人財・組織委員会では、「制度の良さを知ってもらうためには給付申請を1件でも多くしてもらい、給付を実感してもらうことで、口コミによる共済のメリットを拡散していくことが重要だ」として、支部における加入促進活動を活性化させることを確認している。

ＪＴＢ旅ホ連共済は、ＪＴＢ旅ホ連加盟施設ならではの価値を経営に最大限活用してもらうことを目的に、日々、会員施設の声に耳を傾け、会員施設に寄り添うことによって、施設単体では難しい福利厚生制度の拡充を通じて、会員施設の安定的な経営に貢献していく。

給付項目別実績　（期間：2025月4月1日から2026年3月31日）

給付項目	件数・給付額	件数 2025年度 A	2025年度 B	2024年度 A	2024年度 B	前年増減 A	前年増減 B	給付額（千円） 2025年度	2024年度	前年増減
プラン										
死亡・後遺障害保険金	支給済	2	0	2	0	0	0	13,000	13,000	0
	手続中	2	0	3	0	▲1	0	—	—	—
弔慰金	本人	40		37		3		4,000	3,700	300
家族弔慰金	配偶者・子	29		31		▲2		870	930	▲60
	父母	344		332		12		3,440	3,320	120
療養見舞金	プランＡ	21		25		▲4		1,450	1,610	▲160
	プランＢ	4		9		▲5		400	900	▲500
通院見舞金	プランＡ	1		5		▲4		20	100	▲80
	プランＢ	2		1		1		60	30	30
入院見舞金	プランＡ	323		274		49		7,860	7,120	740
	プランＢ	118		93		25		4,620	3,605	1,015
災害見舞金	プランＡ	1		7		▲6		50	600	▲550
	プランＢ	1		6		▲5		100	900	▲800
結婚祝金		179		181		▲2		3,580	3,620	▲40
出産祝金		258		228		30		5,200	4,620	580
入学祝金	小学校	256		307		▲51		2,600	3,090	▲490
	中学校	251		282		▲31		2,580	2,820	▲240
古希祝金		230		180		50		6,900	5,400	1,500
喜寿祝金		18		9		9		900	450	450
合計		2,076		2,207		69		44,630	42,815	1,775

前年比→103.4％　前年比→104.2％

※死亡・後遺障害保険金は給付件数計、給付額合計に含まない。

創業1888年／日光国立公園鬼怒川温泉
あさや
〒321-2598
栃木県日光市鬼怒川温泉滝813
TEL 0288-77-1111
URL:https://www.asaya-hotel.co.jp

JTB
感動のそばに、いつも。
JTB契約宿泊施設様のための
JTBクレジットカード一括加盟店決済サービス

POINT 1
契約・精算業務の取りまとめにより、業務負担が軽減

POINT 2
JTBの包括契約で手数料がおトク
Visa/Mastercardのカードは、2.48%でご利用可能

stera terminal
三井住友カード㈱提供

JTB旅連事業 ▶ 03-3834-7051
JTB一括加盟店決済サービスセンター ▶ 03-5796-5100